

市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	13,212	人(H22.3.31現在)
面積	152.85	km ²
標準財政規模	3,955,749	千円
歳入総額	5,756,470	千円
歳出総額	5,552,448	千円
実質収支	172,043	千円

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/46
全国市町村平均 0.55
宮城県市町村平均 0.55

類似団体内順位 37/46
全国市町村平均 91.8
宮城県市町村平均 93.2

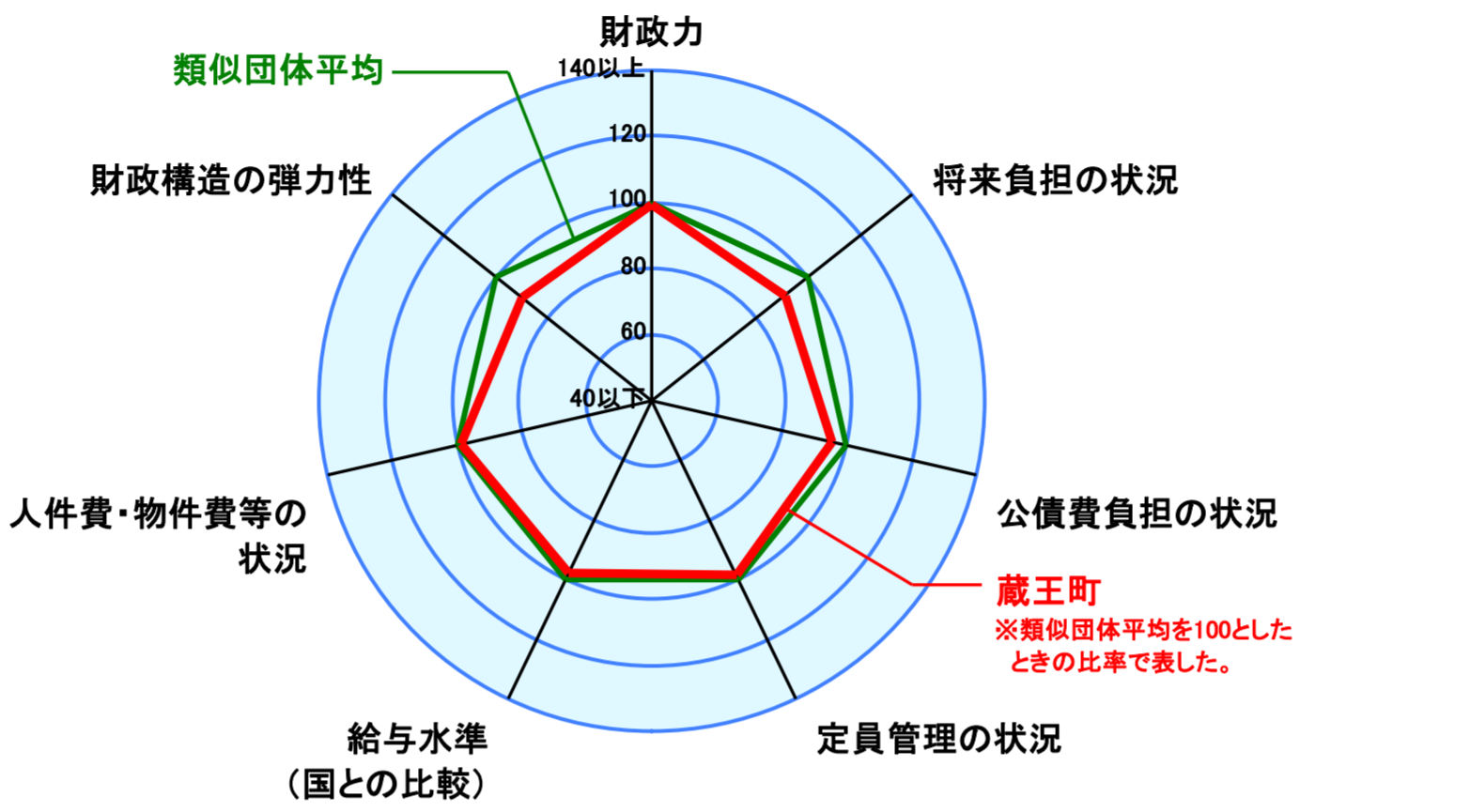
類似団体内順位 29/46
全国市町村平均 115,856
宮城県市町村平均 120,872

類似団体内順位 26/46
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

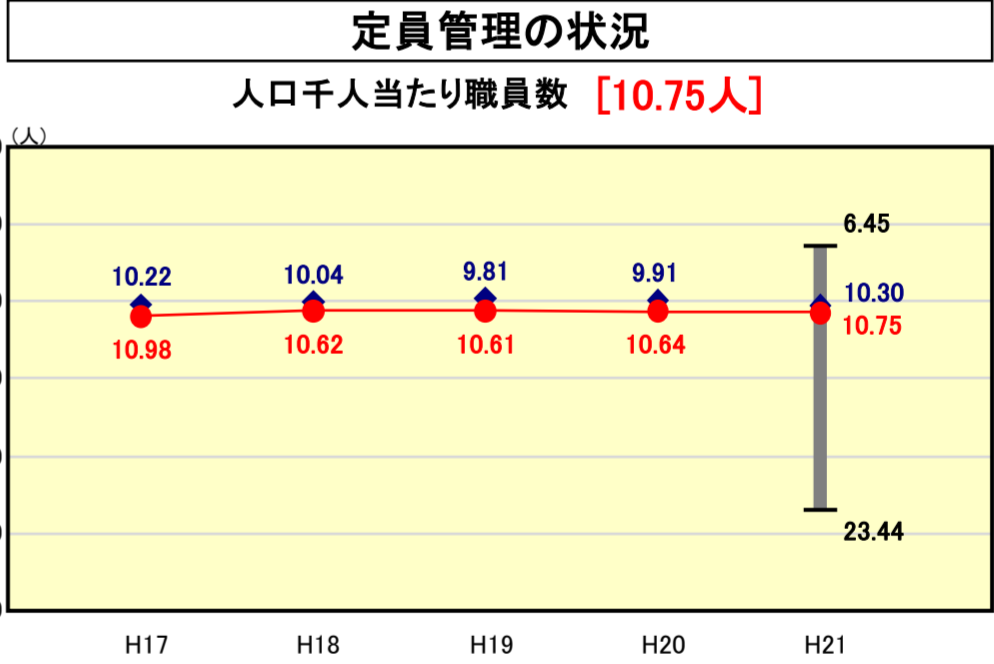
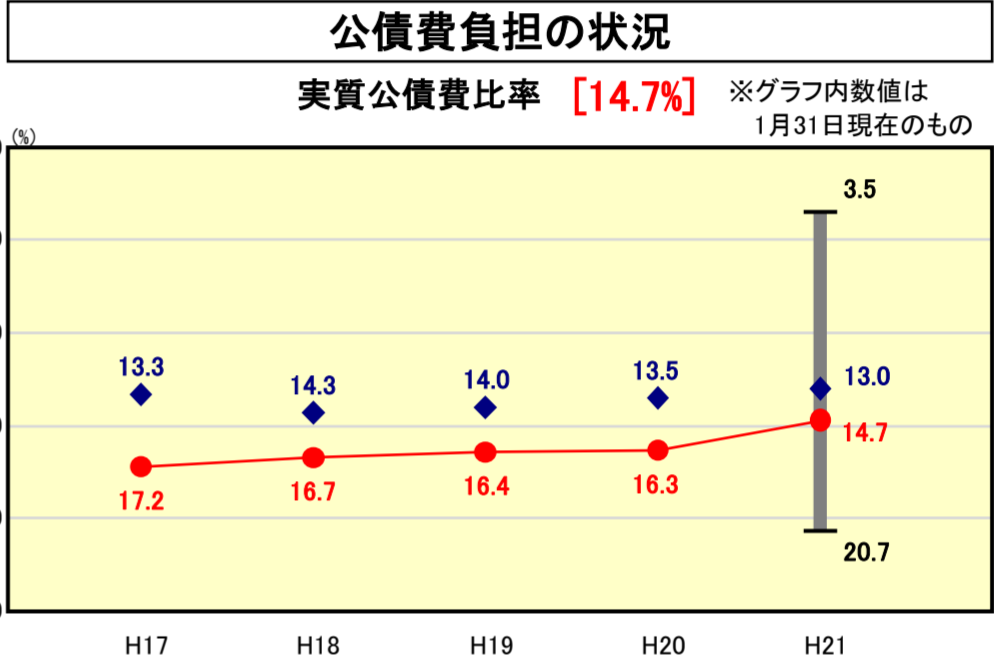
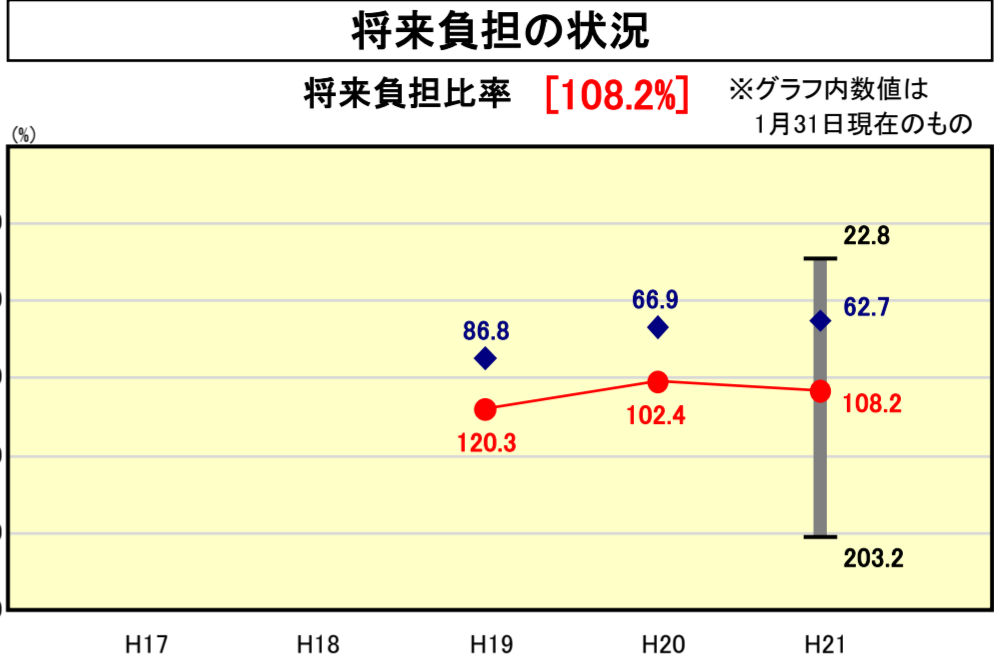
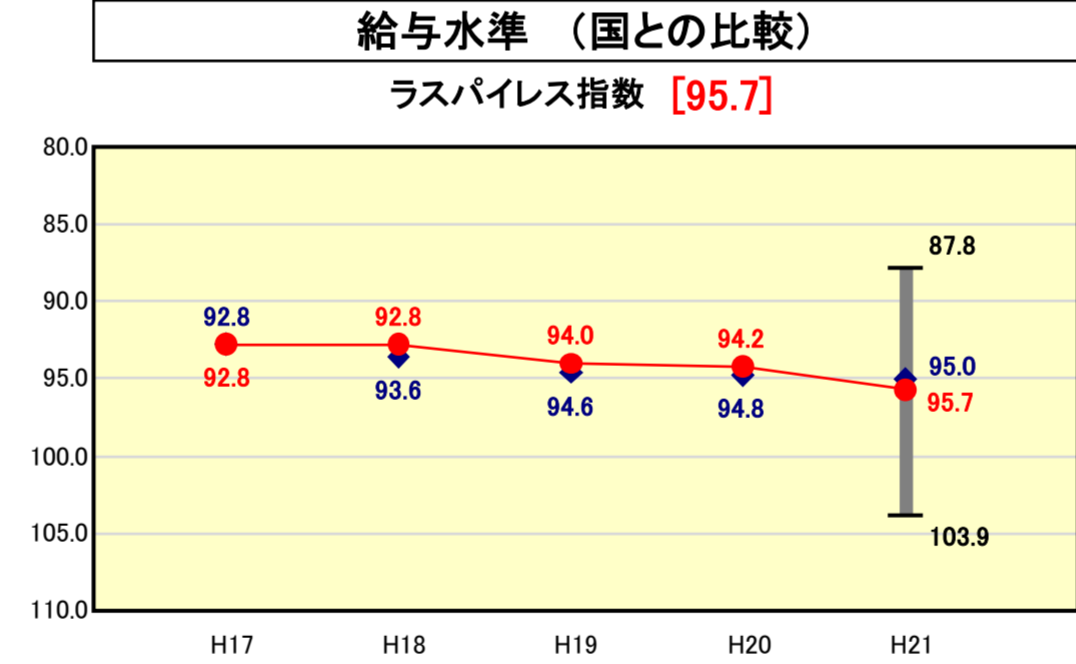
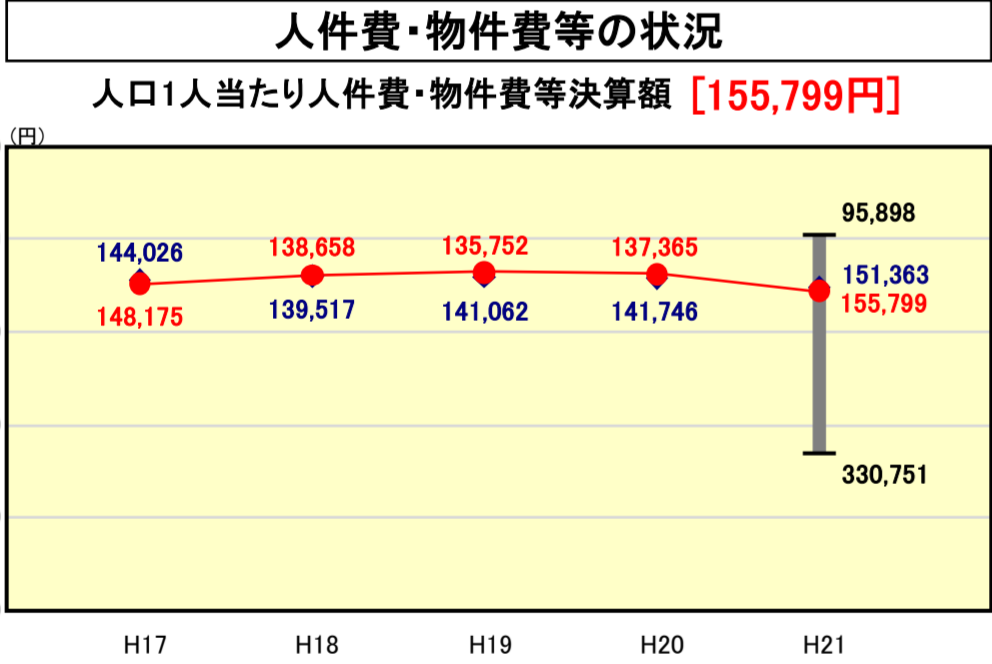
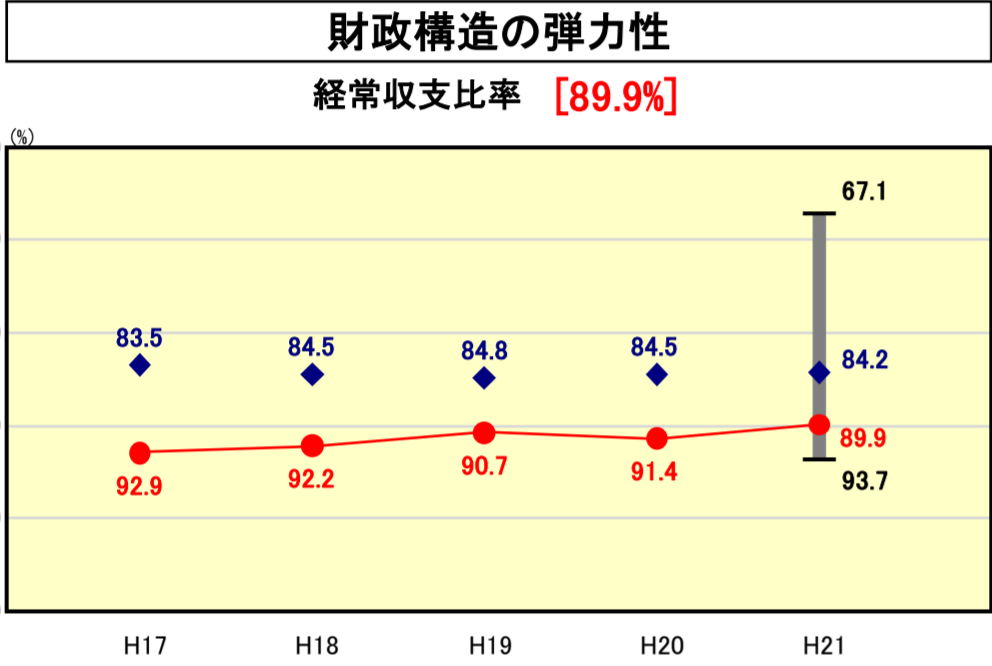
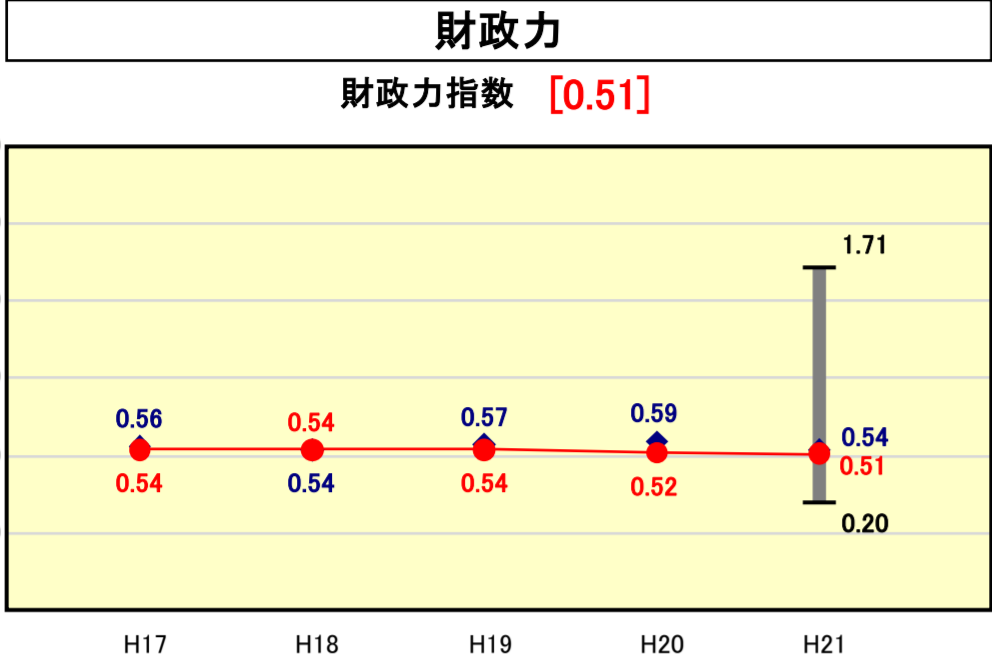
類似団体内順位 37/46
全国市町村平均 92.8
宮城県市町村平均 123.9

類似団体内順位 28/46
全国市町村平均 11.2
宮城県市町村平均 13.0

類似団体内順位 26/46
全国市町村平均 7.33
宮城県市町村平均 7.68



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■財政力指数
平成21年度では固定資産税の評価替が行われ、地価下落と既存建物の減価の影響が大きく、自主財源の一番の引下げ要因となった。また、人口の減少や景気低迷によって町民税所得割も調定ペースで前年度を下回った。財政力指数は、ここ2カ年連続で低下していることから、財政基盤強化のため税収の徴収率向上に努める。

■経常収支比率
歳入に占める経常的一般財源等が前年度より10百万円減額(地方税の減)したものの、歳出に占める経常的一般財源等は67百万円と大きく減額(公債費の減)したため、経常収支比率は前年度から1.5ポイント低下した。それでもなお類似団体内平均値より5.7ポイント高いことから、今後も、職員定員管理計画や行政改革推進計画に基づき、人件費の削減、各種団体等への補助費等の適正化を行い財政の弾力化を図る。

■人口1人当たり人件費・物件費等決算額
行政改革による歳出抑制の成果によって類似団体平均を下回ってきたが、平成21年度では平均をわずかに上回った。主に物件費を要因としており、小中学校の教育用パソコン等の更新事業を行ったためである。また、維持補修費についても、国の交付金を使い例年より多くの事業を実施することが出来たことも要因のひとつである。今後も物品購入や維持補修事業等の計画的な事業執行を行い、経常行政コストの削減に努める。

■将来負担比率
前年度より5.8ポイント上昇した。公営企業債等繰入見込額の増加に伴うものである。将来の財政負担抑制のため、地方債の繰上償還などを行い、後世への負担を少しでも軽減するよう、行政改革を進め財政健全化に努める。

■実質公債費比率
公債費の償還ピークを超過したこと、また、補償金免除繰上償還の実施に伴い元利償還金が大きく減少したことにより、前年度から1.6ポイント低下した。類似団体平均を上回っているが、地方債発行の抑制(上限3億円)を行い、今後も実質公債費比率の抑制に努める。

■ラスパイレス指数
平均値を0.7ポイント上回る数値となっている。今後も、国の人事院勧告等にならない引続き適正な給与制度の運営を図る。

■人口1,000人当たり職員数
定員管理適正化計画(5カ年計画)に基づき一部退職者の不補充等を行っており、平均値をやや上回っているものの、適正化計画の目標数値に近づいているため、今後も更に適正化の確立に努める。